令和7年度　第3回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	小海町町民生活支援事業	①度重なるエネルギー及び食料品等物価上昇の影響を受ける町民一人ひとりの負担軽減と地元企業の支援を図ることを目的とし、町民生活の下支えする。 ②令和8年1月1日現在において住民登録されている者への商品券配布費用及び事務費 ③対象人数　4,400人　4,400人×20千円＝88,000千円 事務費　3,912千円　封筒・商品券等印刷代1,700千円、 郵送料・換金手数料　2,212千円 総事業費　91,912千円 ④令和8年1月1日現在、町内に住所を有する者（扶養学生含む）	R8.2	R8.3
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	小海町町民生活応援事業（灯油券配布事業）	①物価高が続く中で低所得世帯や18歳以下の子供のいる世帯へ冬季間必要な家庭用暖房費の一部を支援することで、低所得の方々や子育て世帯の生活を維持する。 ②低所得世帯と18歳以下の子供がいる世帯への商品券配布費用及び事務費 ③対象世帯数　800世帯　800世帯×10千円＝8,000千円 事務費　1,000千円　封筒・商品券等印刷代200千円、 郵送料・換金手数料　800千円 総事業費　9,000千円　のうち　4,559千円は一般財源 ④低所得世帯（町民税所得割非課税世帯）または18歳以下の子供のいる世帯　合計（800世帯）	R7.11	R8.3